

一般質問

町政を問う

島崎 紘一議員



Q 地籍調査の実施について

A 具体的な策定はない

議員 高齢化が進み自分の畑、山の地勢が分からない世代が増加している。地籍調査をスタートさせるべきと思うが。

農林建設課長 1km当り平均2,600万円、町全体で40億円、助成として国1/2県1/4、町の負担は1/4で10億円となり財政的に困難。
議員 町負担の80%は国の交付税措置がある。完了までに10年から15年かかる。2億円の負担はク

リアーできるのでは。

町長 境界の正しい認識は必要、すぐにとりあえずではないが考えていきたい。
議員 40億円のソフト事業、雇用促進、経済効果も大きい。実施しないデメリットの方が大きいと考える。

Q 町独自の高齢化対策は

A 町有空き施設の有効利用で

議員 10年後を想定した過疎、高齢化対策の具体策はどう考えているか。

町長 高齢者住宅は小規模多機能施設と併設ということ町独自ではないかと想定しておりません。
議員 地域自治も困難な集落も想定される。早急に安心して暮らせる青写真を示す必要があるのでは。
町長 小学校跡地利活用等々を考えながら努めたい。

Q 新エネルギー対策についての取り組みは

A 資料等取り揃えて検討中

議員 太陽光発電について国も県も積極的に推進している。町の方針は

町長 補助事業導入についてはまだ検討の余地がある。
議員 町民のニーズに答えるべきであり国、県と同等の補助制度を導入すべきだ。小水力発電については。

町長 今研究中です。急峻な地形の活用を図っていく。
議員 多くの森林資源、小水力発電に適した地形、自然エネルギーの宝庫である。積極的に取り組んでいただきたい。

Q 町の活性化にジオパークをどう生かすか

A 町を挙げて取り組んで行くよう努力している

議員 日本の認定を受けてもジオサイトの整備が進んでいない。
町長 予算化されていて遅

れて大変申し訳けない。年度内には完了させたい。
議員 世界認定に向けてのプランは。

ジオパーク推進室長 ジオガイド養成に力をいれて24年度はやっていきたい。ハード事業は29年度ぐらい迄に完了させたい。新しいジオサイトの開発、検討も現在しております。
議員 町おこしは相当なエネルギーと予算が必要

木暮 弘元議員



Q 放射能線量と対策について

議員 放射能対策は

町民の高い関心事、現状と今後ついて。
保健環境課長 汚染状況重点調査地域指定を受け、町内717地点を測定し集計中。除染計画の説明会や作業は新年度になる。

だ。町内一丸となって国や県にも出向きねじり鉢巻きで取り組んでいただきたい。



議員 町独自の策定方法を模索すべきと思うが。

保健環境課長 国の特措法を基本に基準値以下でも除染作業を行い下げる努力をした。

Q 震災瓦礫処理の受け入れは

議員 震災の瓦礫受け入れの要請が国、県からあつたか、町の対応について。
町長 下仁田南牧一部事務組合に照会した、現状では受け入れできないという認識でいる。

Q 風評被害について

議員 風評被害の実態は。

農林建設課長 県内産力キナ、ホウレンソウは微量、乾燥椎茸は基準値以下だったがJA系列販売のため管内出荷自粛措置による実害、風評被害を受けた。
議員 観光面の実態調査は、

町長 風評被害の調査はしていない。

Q 中学生の必修科目柔道について

議員 中学生の必修科目、柔道について、文科省の指導要綱の解釈は、資格取得指導者招致は。

教育長 武道を通じ国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う。有資格指導者招致は中学校より派遣要請があれば県教委に要請し、県柔道連盟にも相談したい。

議員 事故防止への安全対策と指導者の研修は。
教育長 学習段階や個人差を踏まえ、段階的な指導を行い体育教師の研修も